

地方創生SDGs国際フォーラム2020

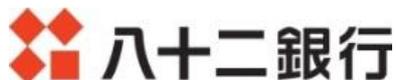
セッションⅡ

「地方創生SDGs金融の推進～金融フレームワークによる自律的好循環の形成～」

「八十二銀行の地方創生に向けた取組み」

株式会社八十二銀行 取締役頭取

湯本 昭一



企業概要 (2019年9月末時点)

名称	株式会社八十二銀行 (The Hachijuni Bank,LTD.)
本店所在地	長野県長野市
創立	1931 (昭和6) 年8月1日
経営理念	「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」



 八十二銀行 本店ビル

拠点	国内 : 151店舗 (長野県内131・長野県外20) 海外 : 支店1 (香港) 駐在員事務所4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)		
	従業員数	3,217人	資本金
連結子会社	八十二スタッフサービス(株) (労働者の派遣・紹介業務)	八十二証券(株) (有価証券の売買等)	八十二信用保証(株) (信用保証業務)
	やまびこ債権回収(株) (債権管理回収業務)	八十二リース(株) (リース業務)	(株)八十二カード (クレジットカード業務)
	八十二システム開発(株) (システム開発)	八十二キャピタル(株) (投資業務)	八十二オートリース(株) (リース業務)

総資産	10兆6,726億円
純資産	7,366億円
預金残高	6兆7,386億円
貸出金残高	5兆3,725億円
総自己資本比率 (国際統一基準)	連結 20.71% 単体 19.85%
格付	S&P Global Ratings : A R&I : A+ JCR : AA

環境経営（環境保全活動）

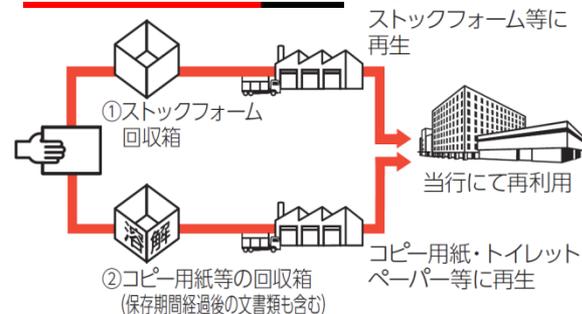
環境経営・環境保全活動のあゆみ

1991年	「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築（銀行界初★）
1992年	「CD・ATMジャーナル紙」に再生紙を使用（金融界初★）
1999年	「ISO14001認証」を取得（本店ビル）（地方銀行初★）
2005年	「環境会計」（2004年度分）を公表（銀行界初★）
2006年	「太陽光発電システム」を小海支店に導入（長野県内金融機関初★）
2009年	「『八十二の森』活動」の開始
2014年	生物多様性ボランティア「アレチウリ駆除ボランティア」の開始
2017年	使用済の制服を再利用する「ケミカルサイクル」の実施（金融界初★）

受賞・外部機関からの評価

2005年	「平成17年度『地球温暖化防止活動 環境大臣賞』」（銀行界初★）
2009年	国土交通省「エコ通勤優良事業所」の認証登録（金融界初★）
2010年	「交通関係環境保全優良事業者等国土交通大臣表彰」（金融界初★）
2017年	「環境省『環境 人づくり企業大賞2016』優秀賞」
2018年	「環境省『エコ・ファースト企業』に認定
2019年	「CDP2018（気候変動）」『B（マネジメント）』評価取得（3年連続国内銀行界第1位★）
2019年	「日本経済新聞社『環境経営度調査』企業ランキング」銀行界第1位（5年連続地方銀行界第1位★）

【「古紙回収・再生・利用」の一貫システム】



【『八十二の森』活動（環境ボランティア）】

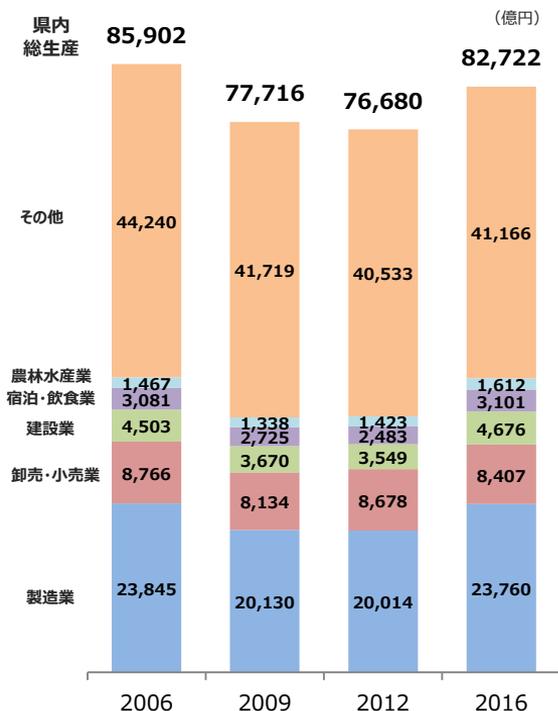


長野県内5カ所の活動拠点で、役職員による森林整備活動を実施しています。2018年度は、全9回の活動に延べ938名の役職員・家族が参加し、下草刈り・除間伐・枝打ち・食害防止ネット巻きを実施しました。

事業環境・マーケット環境

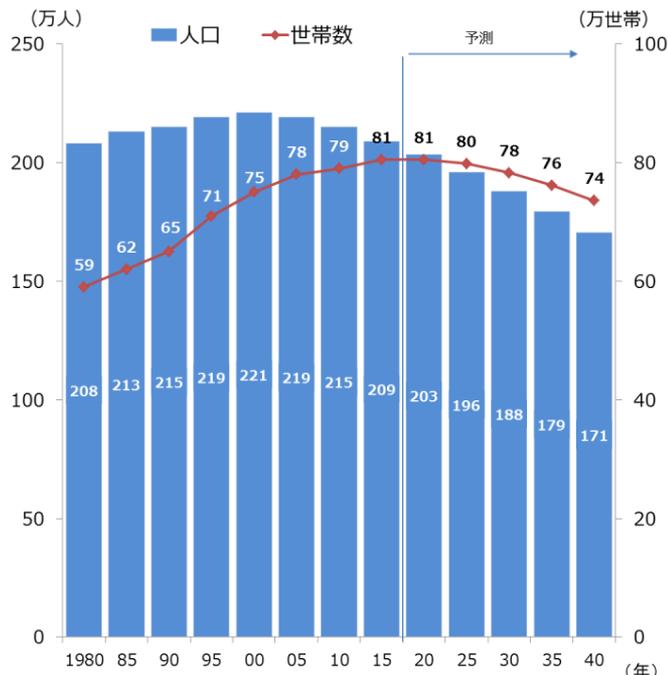
長野県の産業

経済活動別 県内総生産（名目）



長野県の人口

長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）」を基に作成

八十二銀行の県内シェア

融資シェア	42.7%
預金シェア	33.4%
預金取引者数	1,790,641人
県人口比	87.3%
給振者数	592,517人
20歳以上人口比	35.1%
年金受給者数	252,997人
65歳以上人口比	39.0%
参考	
長野県人口 (2019年10月1日現在)	2,049,653人
うち 20歳以上	1,684,066人
うち 65歳以上	647,787人

※ 八十二銀行取引は、2019年9月末時点

長野県の魅力

自然・環境

3,000m峰の数

全国1位

日本百名山の数

全国1位

世界的な山岳リゾート

長野県は日本の屋根と呼ばれ、周囲を3,000m級の高山に囲まれ、山岳リゾートとして魅力あふれる地域です

くらし

移住したい都道府県

ランキング1位（13年連続）

平均寿命

全国1位(女性)・全国2位(男性)

個性あふれる文化

長野県内77市町村にはそれぞれの個性があり、健康長寿をもたらすライフスタイルは注目されています

観光

温泉地の数

全国2位

キャンプ場の数

全国2位

豊富な観光資源

清らかな水と澄んだ空気、長野県は観光資源に恵まれています。2018年の県内観光地には、県人口の約40倍もの観光客が訪れました。



豊かな自然環境を守り、観光業等を通じて地域経済の持続的な成長を目指す

地方創生の取組み【地域産業の活性化：観光業】

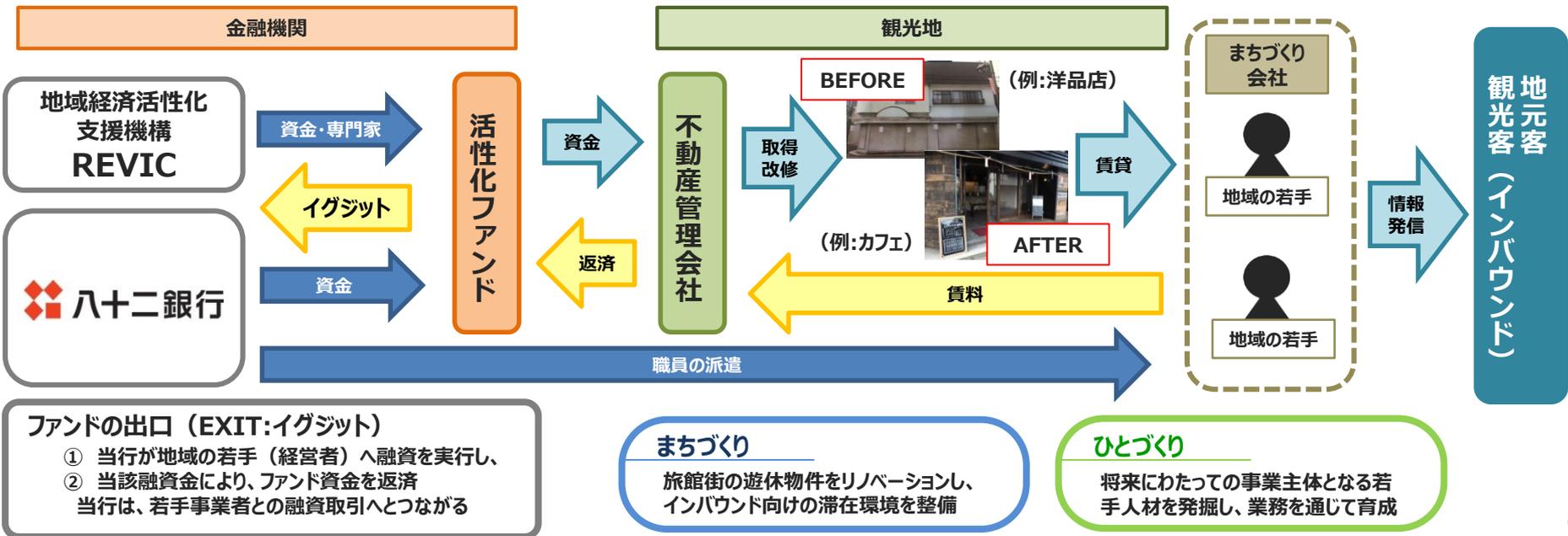
観光地の面的再生事例

背景・課題

- ① 観光業を主要産業とする地域・・・ 2016年の観光客は、1990年から55%減少
(旅行スタイルの変化：団体旅行から個人旅行へ)
- ② 衰退する旅館街・・・ 担い手不足などから中心部の観光関連店舗が非稼働
- ③ 急増するインバウンド客・・・ 2016年の外国人宿泊者数は、1999年の約46倍

目指す姿・方向性

創業支援を通じたインバウンド滞在環境の整備
(まちづくり・ひとづくり)



地方創生の取組み【地域産業の活性化：林業】

林業再生と再生可能エネルギーの先進的モデル

背景・課題

- ① 豊富な森林資源 全国第3位
- ② 輸入材との競合による価格低迷
- ③ 採算悪化により低迷する林業
- ④ 林業の衰退で荒廃する中山間地

目指す姿・方向性

- ✓ 間伐による森林整備
(土砂災害の防止、多様な生態系の育成など「森林の多面的機能」の保全)
- ✓ 木質バイオマス発電の整備を通じた『林業の振興』・『循環型社会の形成』

官

国：事業支援
県：プロジェクト統括・支援措置・諸規制調整など
市：用地提供・地元調整・余熱活用など

学

東京大学：技術アドバイス
信州大学：林業の資源把握と活用システム提案

八十二銀行

金融・非金融の両面からサポート

長野県内の森林・林業の現状

全国第3位の森林資源がありながら、
木材消費量の低迷などを要因に
林業は衰退し、
放置される森林が増加している。



間伐材など

建築用材に利用できない
間伐材など

産

木材加工工場

端材

燃料に利用

木質バイオマス発電所

県産材製品

電気

消費者



「地方創生・地域活性化」の取組み

起業・創業	成長段階	経営改善・事業再生	事業承継・M&A	八十二グループ一体でサポート
起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディにサポートしています。	ビジネスマッチング、商談会の開催などを通じ、お取引先の販路拡大や、新事業展開、経営効率化を支援しています。	経営に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。	グループ会社や外部専門家などとの連携により、高まる事業承継・企業成長ニーズにお応えしています。	八十二銀行グループ「一般財団法人 長野経済研究所」では、「ISO14001」認証取得などのご相談にもお応えしています。

第31次長期経営計画 『変化に挑み、次代を創る』 (計画期間：2018年4月～2021年3月)

地域活力関連目標 (一部抜粋)

創業支援先数	1,000社 (3年間累計)	374社 (2018年度)
ビジネスマッチング (販路開拓支援等)	6,000件 (3年間累計)	2,064件 (2018年度)
事業承継・M&A・転廃業支援	1,000先 (3年間累計)	435先 (2018年度)

環境関連目標 (一部抜粋)

温室効果ガス排出量削減 (2013年度比)	15%削減 (2020年度)	14.4%削減 (2018年度)
e-リブレ新規契約・切替件数 (e-リブレ=無通帳普通預金)	10万件 (3年間累計)	44,876件 (2018年度)
環境関連投融資件数	3,000件 (3年間累計)	982件 (2018年度)



地域の課題解決に取り組み、SDGsが目指す「持続可能な社会」を実現

「地方創生SDGs金融」の取組み

八十二「地方創生・SDGs応援私募債」

- 2019年11月、八十二「地方創生応援私募債」を『八十二「地方創生・SDGs応援私募債」』としてリニューアルしました。

八十二「地方創生応援私募債」とは

✓ 私募債の発行に際し、当行がお客さまから受け取る引受手数料の割引分を活用し、お客さまが地域の学校等に学術用品などを寄贈する仕組みです

取扱開始（2016年）から2019年10月末までの実績

507件 / 340.1億円（※ 約68百万円相当が寄付されました）

八十二「地方創生・SDGs応援私募債」の商品概要

タイプ	地域活性化型	企業応援型
特徴	SDGsに関連する「事業・活動」 を応援します	SDGsに取り組む「企業」 の資金調達を応援します
利用要件	地方創生に資する取組みを行う企業 など	「長野県SDGs推進企業登録制度」の登録 「ISO14001」認証取得 など
保証料 手数料	・当行所定の引受手数料から「発行金額×0.2%」を当行が割引し、割引分を下記①から③への寄付に充当していただきます 【寄付先】 ①教育口（幼稚園、保育園、小中学校、高等学校、養護学校、大学、各種専門学校、教育文化施設（図書館・美術館等）など） ②福祉口（SDGsに取り組む特定公益増進法人 など） ③スポーツ振興口（スポーツ振興に取り組む特定公益増進法人 など）	・当行所定の保証料から年0.05%割引いたします ・当行所定の引受手数料から発行額×0.25%割引いたします

「地方創生SDGs金融」の推進に向けて

若手経営者・後継者の育成

- 1987年から若手経営者・後継者を対象とした会員組織を運営し、経営者として備えておくべき、経営戦略、組織、リーダーシップ等を体系的に習得するセミナーを実施し、次世代経営者の育成に取り組んでいます。
- 2019年10月から新たにスタートしたセミナーカリキュラムでは、「SDGs」への理解促進を図る講義も盛り込んでいます。



中小企業の「SDGs」への理解を促進

- 八十二銀行グループ「一般財団法人 長野経済研究所」の会員誌「経済月報」では、約7千先の会員の「SDGs」に対する意識向上を後押ししています。
- 中小企業がSDGsを経営戦略ツールとして活用した事例を紹介するなど「長野県SDGs推進企業登録制度」への登録促進を進めています。



➡ 「長野県SDGs推進企業登録制度」との協働による「地方創生SDGs金融」の推進